



SC LETTER

第125期 決算のご報告
2019年4月1日～2020年3月31日



証券コード：4078

堺化学工業株式会社

財務ハイライト

POINT

売上高

有機化学品および化粧品材料、医療事業は堅調に推移したものの、米中貿易摩擦や中国景気減速の影響により、電子材料、酸化チタン、樹脂添加剤、触媒などの販売が振るわなかった。

営業利益

電子材料は、販売低迷により減価償却負担の増加をカバーできなかった。また、酸化チタン、樹脂添加剤、触媒など工業製品用途についても販売が低調に推移したことにより、収益が低下した。

売上高

871億77百万円

前期比
2.6%減

営業利益

40億15百万円

前期比
8.9%減

経常利益

42億8百万円

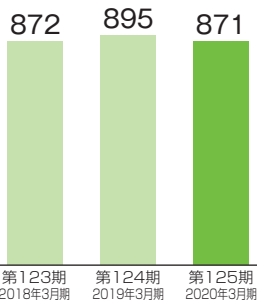
前期比
7.6%減

親会社株主に帰属する当期純利益

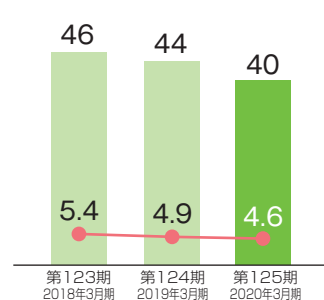
25億35百万円

前期比
29.7%減

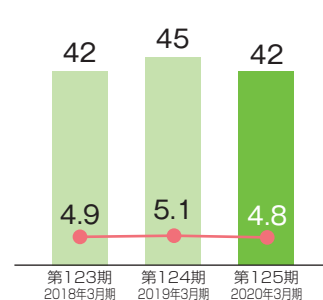
(単位:億円)



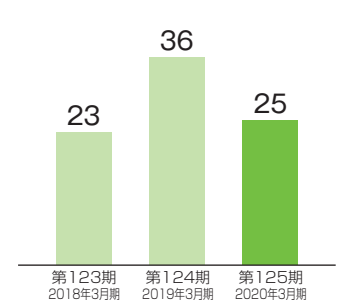
(単位:億円) ● 営業利益率(%)



(単位:億円) ● 経常利益率(%)



(単位:億円)



2021年3月期 業績予想

現時点では予測が困難なため、一定の見通しが立った時点で開示いたします。



取締役社長 矢部 正昭

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2020年3月期は中期経営計画の1年目にあたり、成長戦略に基づき化学事業においては電子材料、化粧品材料向け等の高機能材料の製造設備増強をほぼ計画どおり進めてまいりました。電子材料は米中貿易摩擦に端を発する中国景気減速により販売が低迷したほか、減価償却負担が増加したため利益も悪化しました。また、生産・販売数量の大きい酸化チタン、樹脂添加剤など工業製品用途も低調に推移し、操業度低下により単位当たりの固定費が上昇し利益悪化の要因となりました。その結果、売上高、営業利益ともに前年を下回る結果となりました。

医療事業では、薬価改定に影響されない医療機器関連や有望な新規ビジネスの開拓・育成に注力し、一定の成果を得ました。

第4四半期に入り景気回復の兆しを感じていたところに、新型コロナウイルス感染症拡大という非常事態に見舞われ、景気の先行きが不確かな状況となりました。感染症予防・防止への対応として、工場や建物への出入管理の厳格化、出張や会議の制限およびWeb会議システム等の活用、時差出勤やテレワークの実施など、顧客、調達先、従業員とその家族の安全確保に努め、事業継続に向け最優先に取り組んでおります。

また、財務の健全性維持のため、設備投資計画を見直して不急案件は中止または先送りしたほか、全社的なコスト削減や棚卸資産の圧縮、シンジケート方式のコミットメントライン契約の貸付極度額増枠ならびにキャッシュマネジメ

ントシステムによるグループ内資金運用の効率化などの対策を講じております。

2021年3月期の業績予想につきましては、現下の状況では予測が困難なため、一定の見通しが立った時点で開示いたします。先行き不透明で厳しい状況ですが、今後のビジネス環境の変化を注意深く見極め、適切に対応してまいります所存です。

なお、期末配当金につきましては、20円とさせていただき、中間配当金（20円）とあわせた年間配当金は1株当たり40円となりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

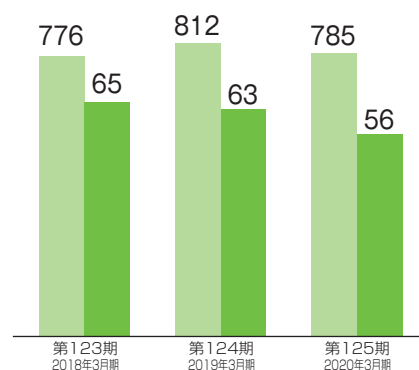
セグメント別概況

化学事業

電子材料は、米中貿易摩擦や中国景気減速等を背景とした在庫・生産調整の影響を受け、売上・利益ともに大幅に落ち込みました。触媒についても中国向け販売が減少するとともに、酸化チタンや樹脂添加剤は需給バランスの緩みなどを背景に低調に推移し、売上・利益ともに減少しました。また、受託加工は、新工場における生産品の伸び悩みや高収益率の受託品の減少により、売上・利益ともに減少しました。

一方、化粧品材料の超微粒子酸化チタン・酸化亜鉛は、日焼け止め向けの販売が好調に推移し、売上・利益ともに伸ばしました。また、有機化学品は、チオ製品がプラスチックレンズ向けの販売を増加させたほか、医薬品原薬・中間体の生産受託も堅調に推移し、売上・利益ともに伸ばしました。

(単位:億円) ■ 売上高 ■ 営業利益



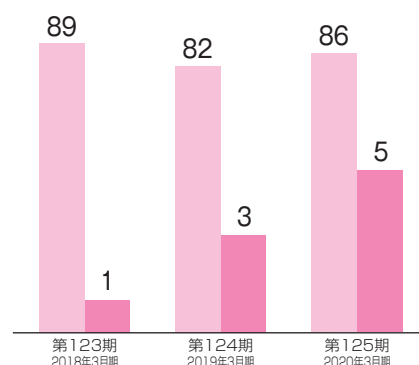
医療事業

バリウム造影剤は、韓国を中心に輸出拡大に取り組んだことから、国内向け販売の落ち込みを補い、前年並みとなりました。また、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」は、後発品メーカーの撤退により、売上・利益ともに回復しました。

医療機器は、機器本体の販売台数は伸び悩みましたが、メンテナンス契約獲得や消耗品販売が堅調に推移し、売上・利益ともに増加しました。また、新規製品の粘膜下注入材「リフタルK」および注入材用穿刺針「リフテインニードル」の売上が一部寄与しました。

かぜ薬「改源」など一般用医薬品は前年同期並みでしたが、紫外線対策サプリメント「ソルプロ」シリーズは好調に推移しました。

(単位:億円) ■ 売上高 ■ 営業利益





タイ SIAM STABILIZERS AND CHEMICALS CO., LTD. (略称:SSC)

2020年2月21日 非鉛系安定剤の製造設備増強工事が完了

タイでは、環境問題から上水道用塩ビ配管の鉛溶出基準の法制化が進められており、2020年2月18日に閣議決定され、まもなく施行される見込みです。この動きを先読みし、SSCは非鉛系安定剤への転換を遅滞なく実施できるよう、堺化学が持つ配合設計ノウハウを活用した製造設備の増強工事を行いました。施行までの猶予期間に顧客対応を加速させ、切替え需要を取り込んでいきます。また、同様の動きが東南アジア諸国でも見られ、これをビジネスチャンスと捉えて、SCVNとのグループ連携で同地域でのシェア拡大をめざします。

ベトナム SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO., LTD. (略称:SCVN)

2020年3月31日 新技術棟が完成

SCVNは2019年12月に創立10周年を迎え、さらなる飛躍への一步を踏み出しました。その一つとして、顧客のニーズに応えるべく、高機能・高品質の製品づくりと技術開発の効率化・迅速化を目的として、新たな技術棟を建設しました。

本技術棟は、樹脂安定剤の試作設備や性能評価機器にとどまらず、生産設備にも対応できる設計としています。必要に応じて樹脂添加剤分野にこだわらない新規事業創造のための技術棟としての活用も可能です。東南アジアの中でも成長し続けているベトナムで、SCVNはこのマルチな技術棟を武器に積極的に新たなビジネスに取り組んでいきます。



TOPICS

トピックス



次世代材料 黒リンの安全で高収率な溶液合成法を開発

地球温暖化が深刻な社会問題となっており、原因物質である二酸化炭素 (CO₂) を発生する石油や石炭などの化石燃料に代わる新たなエネルギー源として、水素が注目を集めています。当社と大阪市立大学人工光合成研究センターは、太陽光エネルギーを利用し、水から水素を生成する際の触媒として機能する黒リンの合成法を共同で開発しました。

黒リンは、太陽光の可視光領域の大部分を吸収できる材料として注目されていますが、産業上必要となる大量合成が困難であるという課題を抱えていました。今回、安全で

無害な赤リンを出発原料として、溶液法にて高収率で黒リンの合成に成功しました。本研究で得られた結果を基に、黒リンの層状面積の拡大、安定性の向上など、実用化に向けて開発を進めてまいります。当社からは研究員を同センターに3年間派遣し、合成成功への一翼を担いました。



カーボンニュートラル都市ガスの受入れを開始

2020年4月、当社は、化粧品材料を製造する松原工場(福島県いわき市)において、東京ガス(株)よりカーボンニュートラル都市ガスの受入れを開始しました。

カーボンニュートラル都市ガスは、東京ガス(株)がシェルグループ(以下「シェル」)から購入したカーボンニュートラルLNGを活用したもので、天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生するCO₂が、シェルの保有するCO₂ク

レジット※で相殺されています。

当社は、取引先のSDGsへの取組みに寄与するとともに、自らの経営ミッション「化学でやさしい未来づくり」の達成に向け、人々の美と健康の増進、CO₂排出量削減に取り組んでまいります。

※信頼性の高い検証機関が世界各地の環境保全プロジェクトにおけるCO₂削減効果をCO₂クレジットとして認証し、シェルが購入したものです。

■ 会社概要 (2020年3月31日現在)

社名	堺化学工業株式会社
英文名	Sakai Chemical Industry Co.,Ltd.
創立	1918年6月25日
設立	1932年2月25日
資本金	218億3,837万円
株式	東京証券取引所市場第1部上場
本社	堺市堺区戎島町5丁2番地

■ 役員 (2020年3月31日現在)

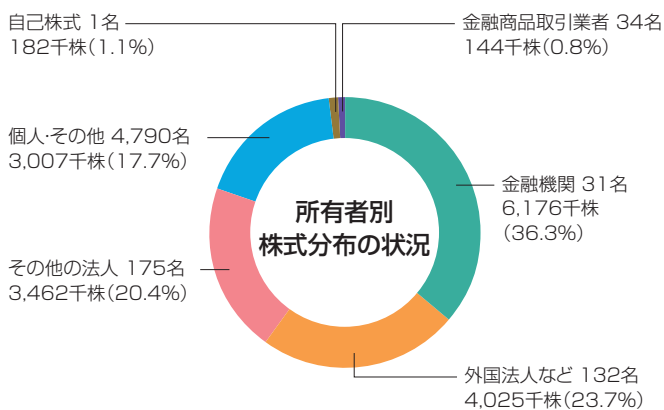
取締役社長	矢部 正昭
専務取締役	吉岡 明
常務取締役	吉川 嘉之
取締役	佐渡 恵
取締役	中野 敦也
取締役	岡本 康寛
取締役	吉田 俊則
取締役	柳下 正之
取締役	佐野 俊明
取締役(社外取締役)	笹井 和美
取締役(社外取締役)	佐野 由美
常勤監査役(社外監査役)	関司 忠之
常勤監査役(社外監査役)	木村 豊伸
監査役	松田 敏明

■ 株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	17,000,000株
株主数	5,163名

▶ 大株主 (上位10名)

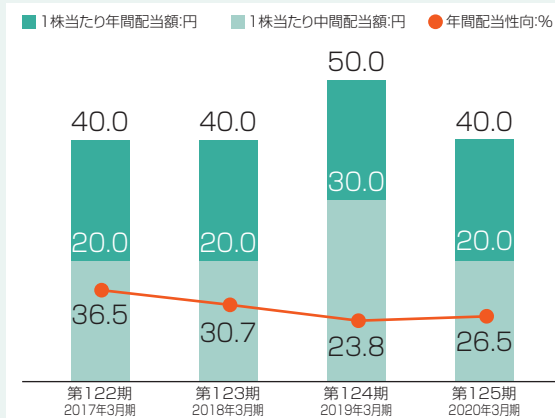
株主名	持株数(千株)
三菱マテリアル株式会社	1,643
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,105
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL	1,055
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	889
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱マテリアル株式会社口)	600
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	493
三菱UFJ信託銀行株式会社	427
株式会社三菱UFJ銀行	423
日本生命保険相互会社	418
堺化学取引先持株会	385



配当について

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めるとともに利益動向や経営環境を勘案し、年2回の配当を実施することを基本方針としています。

今後も、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。



(注) 第124期中間配当には、創業100周年の記念配当10円が加わっております。

株式に関するお問い合わせ先

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 0120-094-777 (通話料無料)

◆◆ 当社ホームページのご案内 ◆◆

<http://www.sakai-chem.co.jp/>



財務情報をはじめ、事業展開や製品情報など、最新の情報がご覧いただけます。